

平成22年度 決算説明書／事務事業評価シート

部局名	生活環境部
課室名	市民生活課

予算	款	項	目	決算書
	3	1	3	104 頁

目 名
国民年金事務取扱費

事務事業名称
国民年金事務取扱事業

1. 概要

目的	国民年金取扱事務	対象	20歳以上
事業概要	○国民年金取扱事業 ・資格異動事務 ・給付事務・被保険者から提出された書類の点検→年金事務所への進達 ・免除申請の受付・処理→年金事務所への進達 ・年金制度の周知・広報等に掲載		

臨/経	事業名	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	国民年金取扱事業	受付・相談	役務費	296	204	204				3
計				296	204	204	0	0	0	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	適切な取扱事務		目標年度	指標の設定理由			
	数値	-			国の法定受託事務で、市では受付・年金相談が主である			
活動指標	指標	a	受付	b	相談	c		d
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22	活動指標名	単位	H20	H21	H22
適切な取扱事務		-	-	-	a	受付	-	-	-
					b	相談	-	-	-
					c				
					d				

## 4. 課題と対応

課題
年金受給者の期限内未提出者が多い
対応（改善点等）
電話等で催告を実施

## 5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

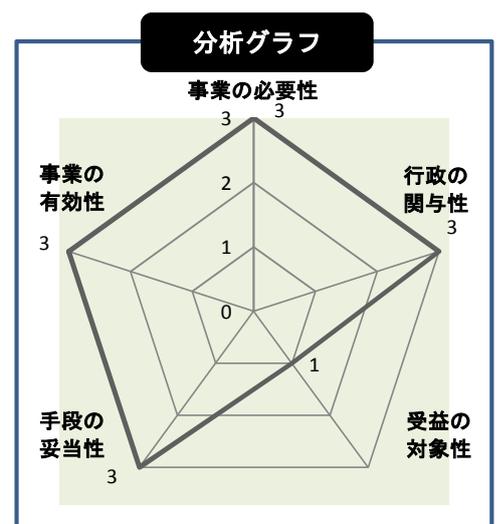
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
	うち経常経費	226	530	204	257
財源内訳	国費	226	530	204	219
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源				38
	うち経常				38
事業費に係る人件費		8,745	8,789	8,540	8,600

## 6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国民年金事務の必要事務額

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の法定受託事務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の法定受託事務のため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 国民年金対象者のため
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 国の法定受託事務のため
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 国の法定受託事務のため



## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国の法定受託事務である